

平成22年3月期 第2四半期 財務・業績の概況

平成21年11月26日

会社名 株式会社SBJ銀行 URL <http://www.sbjbank.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 宮村 智 TEL 03-6403-0505
 問合せ先責任者 企画部部長 田 弼煥 特定取引勘定設置の有無 無

(注) 百万円未満、小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績

	経常収益	経常損失	中間純損失
	百万円	百万円	百万円
21年9月中間期	260	124	123

	1株当たり中間純損失	業務粗利益	業務純損失
	円 銭	百万円	百万円
21年9月中間期	0 00	172	93

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	176,055	19,901	11.3	0 99	17.06

(注)1. 「自己資本比率」は、中間期末純資産の部合計を中間期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出した速報値であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月中間期	△4,176	△8,789	19,999	7,033

2. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(2) 監査法人による監査の有無 無

(3) 発行済株式数

- ① 期末発行済株式数 21年9月中間期 20,000,000,000株
 ② 期中平均株式数(中間期) 21年9月中間期 4,349,726,777株

【定性的情報・財務諸表等】

1. 事業の概況

当行は新韓銀行在日支店（東京支店、大阪支店、福岡支店）の資産、負債並びに全ての業務を引継ぎ、今年 9 月 14 日より現地法人として業務を開始いたしました。この開業を記念してプレミアム定期預金を発売し、皆様より大変なご好評をいただきました。この結果、定期預金は 9 月末時点で在日支店当時より 43% 近く増加し、101,408 百万円となりました。

今後もお客様のニーズに合う商品を取り扱い、また、当行の経営理念でありますお客様から愛される銀行、そして社会から愛される銀行となるよう、役職員一同、努力して参ります。

（中間期の損益の状況）

当中間期の損益につきましては営業開始日が今年 9 月 14 日からであるため、実質 17 日間の損益として、経常収益 260 百万円、経常費用 384 百万円、経常損失 124 百万円、当期純損失 123 百万円となりました。なお、業務純損失は 93 百万円でございます。

（資産、負債及び純資産の状況）

資産につきましては、総資産が 176,055 百万円となり、このうち預け金が 66,926 百万円、貸出金 92,301 百万円、有価証券 5,214 百万円、外国為替 5,309 百万円、固定資産 3,503 百万円となりました。

預け金につきましては、預金の増加分に対応して、主に新韓銀行本店に預け入れている分でございます。

一方、総負債は 156,154 百万円で、うち預金が 114,255 百万円、借入金 38,352 百万円でございます。開業記念として取り扱いましたプレミアム定期預金の発売に伴い預金が大幅に増加いたしました。

純資産につきましては、資本金 10,000 百万円、資本準備金 10,000 百万円の他、利益剰余金△123 百万円、その他有価証券評価差額金 24 百万円の計上により、19,901 百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが 4,176 百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは 8,789 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株の発行により 19,999 百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は 7,033 百万円となりました。

（自己資本比率の状況）

当中間期末の自己資本比率は、16.96%（速報値）となりました。

2. 平成21年9月中間期 中間財務諸表 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 中間貸借対照表 (平成21年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	68,813	預 金	114,255
有価証券	5,214	コーポレート	700
貸出金	92,301	借入金	38,352
外国為替	5,309	外国為替	714
その他資産	1,885	その他負債	953
有形固定資産	553	賞与引当金	24
無形固定資産	2,950	退職給付引当金	45
支払承諾見返	1,091	繰延税金負債	16
貸倒引当金	△2,062	支払承諾	1,091
		負債の部合計	156,154
		資本金	10,000
		資本剰余金	10,000
		利益剰余金	△123
		株主資本合計	19,876
		その他有価証券評価差額金	24
		評価・換算差額等合計	24
		純資産の部合計	19,901
資産の部合計	176,055	負債及び純資産の部合計	176,055

(2) 中間損益計算書 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常収益		260
資金運用収益	209	
(うち貸出金利息)	(115)	
(うち有価証券利息配当金)	(5)	
役員取引等収益	18	
その他業務収益	32	
その他経常収益	0	
経常費用		384
資金調達費用	80	
(うち預金利息)	(58)	
役員取引等費用	6	
その他業務費用	1	
営業経費	251	
その他経常費用	46	
経常損失		124
特別損失		1
税引前中間純損失		123
中間純損失		123

(3) 中間株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算 差額金等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
前期末残高	0	-	-	-	-	-	0	-	0
当中間期変動額	9,999	10,000	-	10,000	△123	△123	19,876	24	19,901
新株の発行	10,000	9,999	-	9,999	-	-	19,999	-	19,999
資本金の減少及び 資本準備金の増加	△0	0	-	0	-	-	-	-	-
中間純損失 (△)	-	-	-	-	△123	△123	△123	-	△123
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	24	24
中間会計期末残高	10,000	10,000	-	10,000	△123	△123	19,876	24	19,901

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失 (△)	△123
減価償却費	15
のれん償却費	50
貸倒引当金の増減 (△)	2,062
賞与引当金の増減 (△)	24
役員賞与引当金の増減 (△)	2
退職給付引当金の増減 (△)	45
資金調達費用	80
資金運用収益	△209
有価証券関係損益 (△)	3
為替差損益	44
資金調達による支出	57
資金運用による収入	64
貸出金の純増 (△) 減	△92,301
預金の純増減 (△)	114,255
借入金の純増減 (△)	38,352
預け金 (中央銀行預け金を除く) の純増 (△) 減	△61,780
コールマネー等の純増減 (△)	700
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△5,309
外国為替 (負債) の純増減 (△)	714
その他	△927
小 計	△4,176
法人税等の支払額	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△5,226
有価証券の償還による収入	5
有形固定資産の取得による支出	△568
無形固定資産の取得による支出	△3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	19,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,999
現金及び現金同等物の増加額	7,033
現金及び現金同等物の期首残高	0
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,033

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法、その他については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3 年～50 年

その他 2 年～20 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

(3) 繰延資産の処理方法

繰延資産のうち開業費は、今年度末までに全額費用計上する予定でございます。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、延滞債権額は 384 百万円であります。

なお、延滞債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。また、当該債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 2,013 百万円であります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上遅延債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの）に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 12 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 延滞債権額、貸出条件緩和債権額、破綻先債権の合計額は 2,409 百万円であります。

5. コールマネーでの借入の担保等として、手形貸出金の手形 7,635 百万円を差し入れております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は5,719百万円であります。これらはすべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

(中間損益計算書関係)

1. 「その他業務収益」は、外国為替評価益が14百万円、外国為替売買益18百万円であります。
2. 「その他業務費用」は、金融派生商品費用が1百万円であります。
3. 「その他経常費用」は、貸倒引当金繰入額45百万円等であります。
4. 「特別利益」は、償却済債権取立益1百万円等であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：1株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数
発行済株式				
普通株式	1	20,000,000,000	1	20,000,000,000
合計	1	20,000,000,000	1	20,000,000,000

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年9月30日現在）
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年9月30日現在）

(単位：百万円)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
その他			
外国債券	4,630	4,667	37
合計	4,630	4,667	37

(注) 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	18 百万円
賞与引当金	10 百万円
未払事業税	9 百万円
その他	<u>0 百万円</u>
繰延税金資産小計	38 百万円
評価性引当額	<u>△38 百万円</u>
繰延税金資産合計	- 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>16 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>16 百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u><u>16 百万円</u></u>

その他の財務情報

1. 利鞘の状況【銀行業務開始後】

(単位：%)

	平成21年9月中間期
資金運用利回り(A)	2.72
貸出金利回り(B)	2.66
有価証券利回り	2.38
資金調達利回り(C)	1.13
預金利回り(D)	1.17
資金利鞘(A)-(C)	1.59
預貸金利鞘(B)-(D)	1.49

2. 口座数

(単位：千口座)

	平成21年9月中間期末
普通預金	10

3. 預金の状況

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期末
普通預金	8,507
定期預金	101,408
その他の預金	4,338
合計	114,255

4. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期末
3ヶ月以内	33,227
3ヶ月超6ヶ月以内	8,832
6ヶ月超1年以内	28,323
1年超3年以内	21,227
3年超	9,797
合計	101,408

5. 営業経費の状況

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期
人件費	87
物件費	140
うち減価償却費・のれん償却費	65
税金	23
合計	251

6. 役員数、従業員数の状況

(単位：人)

	平成21年9月中間期末
役員	12
取締役	9
監査役	3
従業員	91
合計	103

7. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	326
危険債権	88
要管理債権	2,013
正常債権	91,407
合計	93,834

8. リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期末
破綻先債権	12
延滞債権	384
3ヶ月以上延滞債権	-
貸出条件緩和債権	2,013
合計	2,409

【会社概要】(平成21年9月30日現在)

- | | |
|--------------|---|
| 1. 会社名 | 株式会社S B J銀行 (英文表記: Shinhan Bank Japan) |
| 2. 所在地 | 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 |
| 3. 代表者 | 代表取締役社長 宮村 智 |
| 4. 設立年月日 | 平成21年1月8日 |
| 5. 開業年月日 | 平成21年9月14日 |
| 6. 資本金・資本準備金 | 資本金100億円、資本準備金100億円 |
| 7. 発行済株式数 | 普通株式200億株 |
| 8. 株主構成 | 新韓銀行100% |
| 9. 取締役、監査役一覧 | 代表取締役社長 宮村 智
取締役副社長 朴 重憲
取締役副社長 岸本 隆
取締役 晋 玉童
取締役 金 載祐
取締役 李 孝善
取締役(非常勤) 洪 性均
社外取締役 小林 英三
社外取締役 杉山 淳二
監査役 大原 清一郎
社外監査役 山田 庸男
社外監査役 亀岡 義一 |
| 10. 従業員数 91人 | (執行役員、受入出向者を含み、派遣社員を除く) |